



わたなべ よしまさ
渡辺 佳正
(超党派虹の会)

多文化共生社会の推進について

問 日本語支援ボランティア体制の充実を。

教育長 国際交流協会などと協議している。

問 多文化共生推進条例の制定について、どう考えるか。

部長 条例制定は考えていないが、総合計画に位置づけて、より一層、多文化共生社会の推進に取り組んでいく。

すべての市民に「健康で文化的な最低限の生活」を保障する生活保護制度について

問 生活保護基準以下の暮らしで実際に生活保護を利用している人の割合（捕捉率）が約2割という低い状況を、どう認識するか。

部長 制度への社会的偏見、制度自体の認知度の低さ、所得・資産などの要件、生活保護が必要なことを本人が認識していないなどの理由がある。



やまふじ ようこ
山藤 陽子
(公明会)

小中学校の女子トイレに生理用品を常備することについて

問 保健室での生理用品の配布状況、取組について。

教育長 学校の規模、実態によって異なる。

各学校に伺ったところ、1か月の平均は1人程度。4・5人に配布している学校もある。基本的にはその日に必要な数を配布している。日頃から開かれた保健室経営を心がけ、いつでも相談できるように信頼関係に努めている。子ども達は体の発育について困ったことがあると相談していることが多い。

宿泊行事における入浴時の個別対応や医療機関への受診や治療につながった事例もある。

問 県が作成した「生活保護の申請は国民の権利です」のポスターを公共施設に掲示したらどうか。

部長 しっかり制度につながるようチラシの配架に加え、「生活にお困りの方はご相談ください」のポスター掲示

問 熱中症で救急搬送された患者について、工アコン設置状況を調査しているか。

消防長 今年6月～9月の調査で、熱中症による救急搬送者83人のうち、エアコンを設置していないかったのは13人。

問 酷暑がさらに厳しくなる中、生活困窮者にエアコン設置・電気代補助を検討してはどうか。

部長 生活保護世帯のうち7割が生活費のやりくりでエアコンを所有している。残り3割の方への補助は、公平性の観点から難しい。

問 モデル校を設置し、生徒からアンケートを取り、今後の参考にすることはできなか。

教育長 こどもたちの声に耳を傾け、その意見や要望に応えていくことは大切。今後、モデル校を設置し、検証を進め、成果と課題を明らかにした上で女子トイレへの常備の可能性を検討していく。

問 民間から贈呈依頼のあった生理用品について。

教育長 衛生状態に問題がないこと、営利目的でないことを前提として、学校で有効に活用させていただく。

